

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月13日

【四半期会計期間】 第24期第2四半期(自平成27年7月1日至平成27年9月30日)

【会社名】 クオール株式会社

【英訳名】 QoI Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村 勝

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー37階

【電話番号】 03 - 6430 - 9060

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部副本部長 緒方 伸一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー37階

【電話番号】 03 - 6430 - 9060

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部副本部長 緒方 伸一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第23期 第2四半期 連結累計期間	第24期 第2四半期 連結累計期間	第23期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(百万円)	55,621	58,790	114,363
経常利益	(百万円)	1,570	2,775	4,262
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	678	1,875	2,155
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	661	2,055	2,209
純資産額	(百万円)	17,779	19,226	19,152
総資産額	(百万円)	57,969	58,923	59,573
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	20.76	54.55	63.33
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	30.1	32.6	32.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,063	3,969	7,841
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,425	1,821	5,066
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,251	1,269	278
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	5,848	8,890	8,011

回次		第23期 第2四半期 連結会計期間	第24期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	13.78	24.96

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高に消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 当社は、従業員持株E S O P信託制度を導入しており、当該信託にかかる従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。従って、1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定にあたっては、当該株式数を自己株式に含めて「普通株式の期中平均株式数」を算定しております。
5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
6. 「(会計方針の変更)」に記載のとおり、第1四半期連結累計期間より企業結合会計基準を適用し、企業結合会計基準58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況  
1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、個人消費は底堅く推移しており、緩やかな回復を続けております。

保険薬局業界においては、医療費抑制を背景に、国策としてジェネリック医薬品の使用拡大やセルフメディケーション推進の動きが加速しております。加えて、「かかりつけ薬局・かかりつけ薬剤師」として多様化する医療ニーズへの速やかな対応が求められております。

このような環境のもと、当第2四半期連結累計期間における当社グループ連結業績は、売上高58,790百万円(前年同期比5.7%増加)、営業利益2,724百万円(前年同期比75.6%増加)、経常利益2,775百万円(前年同期比76.7%増加)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,875百万円(前年同期比176.3%増加)となりました。

なお、第1四半期連結累計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### 保険薬局事業

当第2四半期連結累計期間においては、新薬による処方箋応需の増加を主な要因とした既存店での売上増加、前期開局の新店及び新規子会社の取得による売上増加等の要因により堅調に推移いたしました。

新規出店7店舗、事業譲受による取得1店舗、子会社化による取得13店舗の計21店舗を出店するとともに、店舗運営の効率化を図った結果、売上高は54,182百万円(前年同期比8.1%増加)、営業利益は2,695百万円(前年同期比63.0%増加)となりました。

#### BPO受託事業

当第2四半期連結累計期間においては、事業の選択と集中を行い、事業上の重要性が低くなった連結子会社1社を譲渡いたしました。その結果、売上高は4,607百万円(前年同期比16.5%減少)となりましたが、収益性が改善したことにより営業利益は524百万円(前年同期比27.2%増加)となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、58,923百万円となり、前連結会計年度末から649百万円減少しております。

これは主に、現金及び預金が817百万円増加した一方、のれんが1,519百万円減少したことによるものであります。

### (負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、39,696百万円となり、前連結会計年度末から723百万円減少しております。

これは主に、買掛金が922百万円、短期借入金が1,468百万円増加した一方、長期借入金が1,812百万円、役員退職慰労引当金が331百万円、1年内返済予定の長期借入金が286百万円減少したことによるものであります。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、19,226百万円となり、前連結会計年度末から74百万円増加しております。

これは主に、資本剰余金が1,557百万円減少した一方、利益剰余金が1,393百万円、その他有価証券評価差額金が179百万円増加したことによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが3,969百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが1,821百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが1,269百万円の支出となりました。この結果、当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ878百万円増加し、8,890百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益3,038百万円、減価償却費744百万円及びのれん償却額762百万円等により、3,969百万円の収入（前年同期1,063百万円の収入）となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出762百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,078百万円等により、1,821百万円の支出（前年同期3,425百万円の支出）となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の純増額1,399百万円、長期借入金の返済による支出2,707百万円等により、1,269百万円の支出（前年同期3,251百万円の収入）となりました。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,845,500	35,845,500	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	35,845,500	35,845,500		

(注) 提出日現在発行数には、平成27年11月1日からこの四半期報告書提出日までの無担保転換社債型新株予約権付社債における新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日		35,845,500		2,828		2,487

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社メディパルホールディングス	東京都中央区八重洲二丁目7番15号	7,582,800	21.15
ビービーエイチ フォー フィデリティ ロープライズド ストック ファ ンド(プリンシパル オール セク ター サポートフォリオ) (常任代理人 株式会社三菱東京UF J銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号決 済事業部)	1,850,900	5.16
中村 敬	東京都練馬区	1,625,000	4.53
株式会社ローソン	東京都品川区大崎一丁目11番2号	1,311,800	3.66
第一三共株式会社	東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号	1,304,000	3.64
クオール従業員持株会	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー37階	1,158,879	3.23
富岡 聖司郎	茨城県水戸市	1,153,200	3.22
株式会社トリム	兵庫県神戸市中央区磯辺通三丁目1番7号	1,104,000	3.08
大原薬品工業株式会社	滋賀県甲賀市甲賀町鳥居野121番15号	787,100	2.20
田辺三菱製薬株式会社	大阪府大阪市中央区道修町三丁目2番10号	780,000	2.18
計		18,657,679	52.05

- (注) 1. 上記のほか、自己株式1,432,400株(うち、当社所有1,348,800株、従業員持株E S O P信託口83,600株)があり、発行済株式総数に対する割合は4.00%であります。
2. 平成27年11月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、野村證券株式会社並びにその共同保有者であるNOMURA INTERNATIONAL PLC及び野村アセットマネジメント株式会社が平成27年10月27日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対す る所有株式の割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	5,569,763	13.45
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	65,000	0.18
野村アセットマネ ジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	159,100	0.44

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,348,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,494,100	344,941	
単元未満株式	普通株式 2,600		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	35,845,500		
総株主の議決権		344,941	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、従業員持株E S O P信託口名義の株式83,600株が含まれております。また、「議決権の数(個)」欄には、同名義の完全議決権株式に係る議決権の数836個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
クオール株式会社	東京都港区虎ノ門 四丁目3番1号 城山トラストタワー37階	1,348,800	83,600	1,432,400	4.00
計		1,348,800	83,600	1,432,400	4.00

(注) 他人名義で所有している理由等

平成24年3月14日開催の取締役会決議により導入した従業員持株E S O P信託による株式の取得として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口・75524口)東京都港区浜松町二丁目11番3号)が所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	8,236	9,054
受取手形及び売掛金	12,079	12,018
商品及び製品	4,125	4,351
仕掛品	58	19
貯蔵品	123	106
繰延税金資産	737	769
その他	1,176	903
貸倒引当金	4	4
<b>流動資産合計</b>	<b>26,534</b>	<b>27,217</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	4,737	4,662
工具、器具及び備品（純額）	1,128	1,184
土地	2,275	2,434
その他（純額）	134	62
<b>有形固定資産合計</b>	<b>8,276</b>	<b>8,343</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	19,477	17,957
ソフトウェア	724	812
その他	177	150
<b>無形固定資産合計</b>	<b>20,380</b>	<b>18,921</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	641	907
敷金及び保証金	2,531	2,552
繰延税金資産	323	256
その他	872	710
貸倒引当金	2	2
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>4,366</b>	<b>4,423</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>33,023</b>	<b>31,689</b>
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	15	16
<b>繰延資産合計</b>	<b>15</b>	<b>16</b>
<b>資産合計</b>	<b>59,573</b>	<b>58,923</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	15,212	16,134
短期借入金	256	1,725
1年内返済予定の長期借入金	5,138	4,852
未払法人税等	1,232	1,359
賞与引当金	1,354	1,599
その他	3,118	2,217
流動負債合計	26,312	27,887
固定負債		
社債	1,331	1,189
長期借入金	11,462	9,649
繰延税金負債	50	31
役員退職慰労引当金	561	229
退職給付に係る負債	141	140
資産除去債務	483	499
その他	79	67
固定負債合計	14,108	11,809
負債合計	40,420	39,696
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,828	2,828
資本剰余金	10,880	9,323
利益剰余金	6,938	8,332
自己株式	1,588	1,530
株主資本合計	19,059	18,953
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	92	272
その他の包括利益累計額合計	92	272
非支配株主持分	-	-
純資産合計	19,152	19,226
負債純資産合計	59,573	58,923

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	55,621	58,790
売上原価	49,887	51,616
売上総利益	5,734	7,173
販売費及び一般管理費	4,182	4,449
営業利益	1,551	2,724
営業外収益		
受取家賃	22	10
受取手数料	25	23
保険解約返戻金	0	51
補助金収入	11	9
その他	51	49
営業外収益合計	111	144
営業外費用		
支払利息	67	65
その他	25	27
営業外費用合計	92	93
経常利益	1,570	2,775
特別利益		
固定資産売却益	0	1
役員退職慰労引当金戻入額	-	317
その他	0	-
特別利益合計	0	318
特別損失		
固定資産売却損	4	25
固定資産除却損	19	29
減損損失	35	-
特別損失合計	59	55
税金等調整前四半期純利益	1,512	3,038
法人税等	825	1,163
四半期純利益	686	1,875
非支配株主に帰属する四半期純利益	7	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	678	1,875

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	686	1,875
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25	179
その他の包括利益合計	25	179
四半期包括利益	661	2,055
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	653	2,055
非支配株主に係る四半期包括利益	7	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,512	3,038
減価償却費	771	744
のれん償却額	710	762
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	7	3
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7	331
賞与引当金の増減額(は減少)	189	235
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	0
固定資産除売却損益(は益)	22	54
減損損失	35	-
保険解約返戻金	-	51
受取利息及び受取配当金	10	10
支払利息	67	65
たな卸資産の増減額(は増加)	1,613	120
売上債権の増減額(は増加)	2,783	221
仕入債務の増減額(は減少)	706	711
その他	128	268
小計	1,562	5,055
利息及び配当金の受取額	8	9
利息の支払額	68	64
法人税等の支払額	438	1,031
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,063	3,969
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	87	131
定期預金の払戻による収入	214	204
有形固定資産の取得による支出	729	762
有形固定資産の売却による収入	27	41
投資有価証券の取得による支出	49	-
投資有価証券の売却による収入	3	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,635	1,078
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	166
事業譲受による支出	-	120
無形固定資産の取得による支出	170	290
貸付けによる支出	2	-
貸付金の回収による収入	2	3
敷金及び保証金の差入による支出	88	35
敷金及び保証金の回収による収入	231	24
その他	141	157
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,425	1,821

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,580	1,399
長期借入れによる収入	7,708	583
長期借入金の返済による支出	2,428	2,707
社債の償還による支出	161	191
自己株式の処分による収入	70	79
配当金の支払額	325	412
その他	30	21
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,251</b>	<b>1,269</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	890	878
現金及び現金同等物の期首残高	4,957	8,011
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,848	8,890

## 【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(税金費用の計算方法の変更)

税金費用については、従来、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り算出された見積実効税率に税引前四半期純利益を乗ずる方法で計算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、より合理的かつ正確な損益計算を行うため、年度決算と同様の方法による税金費用の計算における簡便的な方法を適用しております。

なお、当該会計方針の変更による前第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であるため、遡及適用していません。

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間すべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、のれん1,791百万円及び資本剰余金1,579百万円が減少するとともに利益剰余金が212百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ11百万円減少しております。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

BPO受託事業において、第1四半期連結会計期間より人件費等の原価計算を精緻化いたしました。それに伴い、売上高と発生費用の関連を見直すことで経営成績をより適正に表示するべく、従来販売費及び一般管理費として計上していたBPO受託事業関連費用の一部を売上原価へと表示区分を変更することといたしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の組替えを行っております。この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、販売費及び一般管理費に表示していた524百万円を売上原価に組替えております。



(四半期連結貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行16行（前連結会計年度16行）と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
当座貸越極度額の総額	12,150百万円	11,950百万円
借入実行残高	190	1,560
差引額	11,960	10,390

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
給与手当	918百万円	932百万円
賞与引当金繰入額	158	250
退職給付費用	23	22
役員退職慰労引当金繰入額	7	29

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	5,974百万円	9,054百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	126	163
現金及び現金同等物	5,848	8,890

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	326	10	平成26年3月31日	平成26年6月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	262	8	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月14日 取締役会	普通株式	412	12	平成27年3月31日	平成27年6月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	344	10	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

第1四半期連結会計期間より、企業結合会計基準等を適用しております。これに伴う影響については、「(会計方針の変更)」に記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	保険薬局事業	BPO受託事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	50,104	5,517	55,621	-	55,621
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10	184	195	195	-
計	50,114	5,702	55,817	195	55,621
セグメント利益	1,654	412	2,066	514	1,551

(注) 1. セグメント利益の調整額の内容は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメント間取引消去	48
全社費用	466
合計	514

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	保険薬局事業	BPO受託事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	54,182	4,607	58,790	-	58,790
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14	86	100	100	-
計	54,196	4,694	58,890	100	58,790
セグメント利益	2,695	524	3,220	496	2,724

(注) 1. セグメント利益の調整額の内容は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメント間取引消去	4
全社費用	501
合計	496

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

### (セグメント区分の変更)

第1四半期連結会計期間より、業績管理区分の見直しを行ったことに伴い、報告セグメントを従来の「保険薬局事業」から、「保険薬局事業」「BPO受託事業」に変更しております。従来「その他」に区分していたグループ内業務代行業を「保険薬局事業」に区分し、医療・医薬情報資材制作関連事業、医薬品治験関連事業、労働者派遣・紹介事業を「BPO受託事業」に区分しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

### (企業結合に関する会計基準等の適用)

「(会計方針の変更)」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「企業結合会計基準」等を適用しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益は、「保険薬局事業」で15百万円減少し、「BPO受託事業」で4百万円増加しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

第1四半期連結会計期間から「企業結合会計基準」等を適用したことにより、のれんの金額が減少しております。

この変更によるのれんの減少額は、第1四半期連結会計期間の期首においては「保険薬局事業」で1,684百万円、「BPO受託事業」で107百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	20円76銭	54円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	678	1,875
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	678	1,875
普通株式の期中平均株式数(株)	32,709,579	34,384,862

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行)

平成27年10月9日開催の取締役会決議に基づき、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行し、平成27年10月27日に払い込みが完了しております。その概要は次のとおりであります。

- 1 発行総額：10,000,000,000円
- 2 発行価額(払込金額)：額面100円につき金100円(各本社債の額面金額1億円)
- 3 利率：年1%(ただし本社債の利息は、各本社債につき、当該本社債が平成30年10月30日において残存していることを条件として、同日において残存する本社債についてのみ、平成30年10月31日に支払われるものとする。)
- 4 償還金額：額面100円につき金100円
- 5 償還期限：平成30年10月31日
- 6 新株予約権に関する事項
  - (1) 新株予約権の目的となる株式の種類  
当社普通株式
  - (2) 発行する新株予約権の総数  
100個
  - (3) 行使価額  
行使価額は当初1株あたり1,799円とするが、平成27年10月28日以降、本新株予約権の各行使請求に係る行使請求書が行使請求受付場所に提出された日の直前取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の92%に相当する価額に修正される。ただし、修正後の価額が下限行使価額1,799円を下回ることとなる場合には、下限行使価額1,799円を修正後の行使価額とする。
  - (4) 行使期間  
平成27年10月28日から平成30年10月29日まで
- 7 払込期日(発行日)：平成27年10月27日
- 8 担保：なし
- 9 資金の使途：本新株予約権付社債の発行による手取金の使途は、以下を予定しております。
  - (1) 薬局店舗の新規出店及び既存店舗の改修に約4,000百万円
  - (2) 借入金の返済に約6,000百万円

## 2 【その他】

平成27年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、以下のとおり決議いたしました。

- |                         |            |
|-------------------------|------------|
| ( 1 ) 中間配当による配当金の総額     | 344百万円     |
| ( 2 ) 1株当たりの金額          | 10円00銭     |
| ( 3 ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成27年12月1日 |

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払を行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

クオール株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 本 守 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 轟 芳 英 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 孝 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクオール株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クオール株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

1. 会計方針の変更に記載のとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等に定める経過的な取扱いに従い、過去の期間すべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減している。

2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成27年10月9日開催の取締役会決議に基づき、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行し、平成27年10月27日に払い込みが完了している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。